

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経緯グループ担当 川崎 弘敬
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経緯グループ担当 川崎 弘敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	21,647,376	19,579,291	27,976,464
経常利益 (千円)	634,323	594,229	723,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	449,759	396,344	501,668
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	401,326	379,862	436,735
純資産額 (千円)	4,855,885	5,134,884	4,891,294
総資産額 (千円)	14,986,816	14,890,800	14,766,617
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	36.33	32.01	40.52
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	-	-	40.46
自己資本比率 (%)	32.40	34.48	33.12

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.06	1.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第3四半期連結累計期間及び第48期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足解消に向けて所得の改善の動きがみられるものの10月の消費税率引き上げもあり、引き続き消費は弱含みで推移しました。世界経済では米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは中期の事業戦略として、「経営基盤の強化と企業価値の最大化」と「食品・飲料企業のアライアンスで事業再編・構築」を掲げ、全てのステークホルダーから信頼と支持を得る活動を着実に実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高19,579百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益542百万円（同7.7%減）、経常利益594百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益396百万円（同11.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた飲料ビジネスの競争激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは缶・ペットボトル飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図っております。ライフスタイルや社会環境に合わせたビジネスモデルへと進化させ、工場やオフィス内への設置に力を入れるなど、多くの皆様に自販機の持つ利便性、快適性の提供に努めてまいりました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は11,586百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は181百万円（同24.7%減）となりました。

飲料製造事業

売上高は天候不順の影響もあり、低アルコール飲料を中心に前年度を下回る結果となりましたが、利益面では生産体制の見直しと2年目を迎えたソフトパウチ飲料の伸びにより、当事業全体の利益は前年を上回る結果となりました。

当社独自ブランドのチューハイ「ASTER(アスター)」はシークワサー・桃・レモンなどのストレート果汁を原料に使用したプレミアムチューハイとして好評を得ております。また台湾・香港・シンガポールなどアセアン諸国へ輸出を行っており、「ASTER」を当地におけるチューハイブランドとして育成してまいります。

ソフトパウチ飲料については、大手小売企業に対し製品の企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM(Original Design Manufacturing)を強化するとともに、ヘルスケア市場をターゲットに自社オリジナル商品の開発も進めております。

この結果、飲料製造事業の売上高は7,783百万円（前年同四半期比16.5%減）、セグメント利益は601百万円（同7.3%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

主要販売先であります遊技場業界は、射幸性の強い機種種の撤去に加え、受動喫煙問題など引き続き厳しい事業環境にあり、店内のお客様に本格コーヒーを景品として提供する「アオンズ・カード」の導入も厳しい状況が続いております。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は95百万円（前年同四半期比17.2%減）、セグメント利益は5百万円（同32.1%減）となりました。

不動産運用事業

当社及びアオンズエステート株式会社を中心に展開する不動産運用事業ですが、2019年9月に栃木県下野市に所在する物流倉庫を取得しました。現在は不動産運用事業の一環として外部へ賃貸しておりますが、2020年7月より新たに「アシード ロジスティクスセンター（ALC）」として活用します。アシードブリュー株式会社などグループ会社が物流センターとして利用することにより、コスト削減と物流サービスの向上を図るとともに、テナント型の物流施設として運用する予定であります。

不動産運用事業による売上高は114百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント利益は133百万円（同0.7%減）となりました。なお、売上高はセグメント間の内部売上高115百万円を含めると229百万円となります。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ792百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少188百万円、受取手形及び売掛金の減少460百万円、商品及び製品の減少75百万円及び前払費用の減少25百万円等によるものであります。また、固定資産は9,838百万円となり、前連結会計年度末に比べ916百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）の増加514百万円、土地の増加311百万円及び建設仮勘定の増加283百万円等によるものであります。一方で、機械装置及び運搬具（純額）の減少84百万円、長期前払費用の減少154百万円がありました。

この結果、総資産は14,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加830百万円、未払金の増加90百万円等によるものであります。一方で、買掛金の減少308百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少165百万円、未払法人税等の減少135百万円、未払消費税等の減少75百万円及び賞与引当金の減少71百万円がありました。また、固定負債は1,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少202百万円、リース債務の減少46百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は9,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加396百万円、その他有価証券評価差額金の減少10百万円及び剰余金の配当による減少136百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は33.1%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間におきましては、飲料製造事業の生産実績及び受注実績とも前年同四半期と比較して減少しております。低アルコール飲料は天候不順を受け、また非炭酸飲料は戦略的生産体制の見直しが主な要因であります。

一方、2018年4月よりソフトパウチ飲料の製造を開始しておりますが、生産・受注ともに当初の計画どおり順調に推移し収益に寄与しております。

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(百万円)	1,801	87.2
非炭酸飲料(百万円)	1,492	64.8
低アルコール飲料(百万円)	3,902	80.8
ソフトパウチ飲料(百万円)	756	187.6
合計(百万円)	7,953	82.8

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,693	87.9	102	96.1
非炭酸飲料	1,492	65.1	-	-
低アルコール飲料	3,749	74.2	282	47.3
ソフトパウチ飲料	679	173.7	45	402.5
合計	7,615	78.8	430	54.3

(注) 1. 上記金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに取得した主要な設備は次のとおりであります。

2019年12月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達 方法	取得年月
アシードホールディングス(株)	賃貸倉庫 (栃木県下野市)	不動産運用事業 (注) 2	賃貸設備	884	自己資金 及び 借入金	2019年9月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在は不動産運用事業の一環として外部へ賃貸しておりますが、2020年7月より新たに「アシード ロジスティクスセンター(ALC)」として活用します。アシードブリュー株式会社の製品倉庫として活用するほか、テナント型の物流施設として運用する予定であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機オペレーターを取り巻く環境が厳しさを増すなか、業界内では後継者難から事業譲渡を検討している案件も増えていることから、M & A や業務提携を通じて効率化を伴った事業規模の拡大を経営戦略として掲げております。

また飲料製造事業が当社グループの中核事業に成長してきたことから、より一層戦略的な設備投資や物流倉庫の整備を実施しながら、需要の拡大に応えてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

飲料関連事業を取り巻く事業環境は、国内消費の低迷、慢性的な人手不足など今後とも厳しさが増すなかで、自販機運営及び飲料製造の基盤強化を図るとともに、食品・飲料企業とアライアンスを組み、事業再編・構築を積極的に進めてまいります。

海外ではアセアン諸国を中心に投資を積極的に推進するとともに、投資先であるハロンビールとのアライアンスも視野に入れながら低アルコール飲料及び清涼飲料市場を開拓してまいります。また国内においてはアシードブランド「A S T E R」を軸に販売拡大に努め、「アシード」ブランドの品質の高さを多くのお客様に認知いただくとともに、総合的なブランド力向上を推進いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	13,495,248	-	798,472	-	976,192

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,377,000	123,770	-
単元未満株式	普通株式 3,048	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	-	-
総株主の議決権	-	123,770	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市 船町7番23号	1,115,200	-	1,115,200	8.26
計	-	1,115,200	-	1,115,200	8.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,160	1,003,330
受取手形及び売掛金	1,887,685	1,427,307
商品及び製品	1,538,789	1,462,889
原材料及び貯蔵品	179,494	162,573
前払費用	409,347	384,269
その他	646,474	621,066
貸倒引当金	9,217	9,287
流動資産合計	5,844,734	5,052,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,522	1,622,661
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,324	1,034,752
工具、器具及び備品(純額)	23,693	26,455
土地	3,580,514	3,892,317
リース資産(純額)	1,067,907	1,027,631
建設仮勘定	4,835	288,721
有形固定資産合計	6,904,798	7,892,540
無形固定資産		
のれん	44,950	35,046
リース資産	21,449	55,830
その他	64,100	82,324
無形固定資産合計	130,500	173,201
投資その他の資産		
投資有価証券	602,478	637,938
長期貸付金	7,715	7,302
長期前払費用	709,589	555,429
繰延税金資産	153,622	155,060
その他	599,208	609,466
貸倒引当金	186,030	192,287
投資その他の資産合計	1,886,584	1,772,909
固定資産合計	8,921,883	9,838,651
資産合計	14,766,617	14,890,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,613,249	2,304,657
短期借入金	2,100,000	2,930,000
1年内返済予定の長期借入金	536,609	370,716
リース債務	384,121	403,551
未払金	794,231	885,069
未払法人税等	194,114	59,021
未払消費税等	180,206	104,297
賞与引当金	125,152	53,292
その他	815,309	810,359
流動負債合計	7,742,994	7,920,963
固定負債		
長期借入金	885,701	683,557
リース債務	795,457	749,371
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	101,975
退職給付に係る負債	122,858	129,296
資産除去債務	2,800	2,800
その他	186,071	133,487
固定負債合計	2,132,328	1,834,951
負債合計	9,875,323	9,755,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	4,213,345	4,473,509
自己株式	588,250	588,250
株主資本合計	5,436,345	5,696,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,366	53,627
土地再評価差額金	490,212	490,212
為替換算調整勘定	11,722	17,944
その他の包括利益累計額合計	545,302	561,784
新株予約権	251	159
純資産合計	4,891,294	5,134,884
負債純資産合計	14,766,617	14,890,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,647,376	19,579,291
売上原価	14,347,455	12,581,903
売上総利益	7,299,921	6,997,387
販売費及び一般管理費	6,712,018	6,455,021
営業利益	587,902	542,366
営業外収益		
受取利息	1,173	1,609
受取配当金	5,262	5,525
持分法による投資利益	43,301	59,309
投資事業組合運用益	6,498	3,837
不動産賃貸料	4,742	7,800
受取賃貸料	9,168	7,089
その他	51,034	31,607
営業外収益合計	121,183	116,779
営業外費用		
支払利息	45,469	39,799
その他	29,293	25,116
営業外費用合計	74,762	64,916
経常利益	634,323	594,229
特別利益		
固定資産売却益	43,095	1,184
投資有価証券売却益	16,052	-
特別利益合計	59,147	1,184
特別損失		
固定資産除却損	643	13,867
減損損失	135	26
特別損失合計	778	13,893
税金等調整前四半期純利益	692,692	581,521
法人税、住民税及び事業税	196,879	183,654
法人税等調整額	46,053	1,521
法人税等合計	242,933	185,176
四半期純利益	449,759	396,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,759	396,344

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	449,759	396,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,071	10,260
為替換算調整勘定	175	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3,536	6,221
その他の包括利益合計	48,432	16,482
四半期包括利益	401,326	379,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,326	379,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	105千円	2,107千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	475,271千円	491,809千円
のれんの償却額	54,033	9,831

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	49,520	4	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月22日 取締役会	普通株式	61,900	5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	61,900	5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月17日 取締役会	普通株式	74,280	6	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,112,983	9,326,953	114,978	92,461	21,647,376	-	21,647,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,573	312,160	866	120,253	457,853	457,853	-
計	12,137,556	9,639,113	115,844	212,715	22,105,230	457,853	21,647,376
セグメント利益	240,717	560,905	8,707	134,898	945,229	357,326	587,902

(注)1. セグメント利益の調整額 357,326千円には、セグメント間取引消去2,779千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 352,583千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,586,204	7,783,836	95,235	114,013	19,579,291	-	19,579,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,513	201,574	727	115,689	347,504	347,504	-
計	11,615,718	7,985,410	95,963	229,703	19,926,795	347,504	19,579,291
セグメント利益	181,146	601,719	5,910	133,914	922,690	380,323	542,366

(注)1. セグメント利益の調整額 380,323千円には、セグメント間取引消去3,961千円、のれんの償却額 1,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 382,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(不動産運用事業における資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、栃木県下野市に賃貸倉庫を購入したことにより、前連結会計年度末に比べ、「不動産運用事業」のセグメント資産が、872,170千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	36円33銭	32円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	449,759	396,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	449,759	396,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,380	12,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月17日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....74,280千円

(2) 1株当たりの金額.....6円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃生 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下平 雅和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。